

## プレス発表資料

平成23年6月16日  
独立行政法人 防災科学技術研究所

### シンポジウム「巨大災害のリスクガバナンス」を開催

～東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える～

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、シンポジウム「巨大災害のリスクガバナンス ～東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える～」を中央大学大学院公共政策研究科と共催で実施いたします。広域後方支援活動を指揮した岩手県遠野市長をはじめ、被災直後から広域後方支援活動を情報面で支援した独立行政法人防災科学技術研究所、防災政策、復興政策の研究者等とのパネルディスカッションを通じて、低頻度巨大災害のリスクガバナンスのあり方について検討いたします。

#### 記

- 名称：巨大災害のリスクガバナンス  
～東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える～
- 日時：平成23年6月26日（日曜日） 13時00分より
- 会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷（東京・市ヶ谷）
- 対象：自治体の危機管理・防災政策担当者、学生、一般市民など
- 参加費：無料

1. 内容：別紙資料による。

2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

#### 【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所  
社会防災システム研究領域  
リスク研究ユニット  
長坂、坪川、須永  
電話：029-863-7546

#### 【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所  
アウトリーチグループ  
佐竹、松宮  
電話：029-863-7783  
FAX：029-851-1622

# シンポジウム「巨大災害のリスクガバナンス」を開催

～東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える～

## 1. 開催趣旨

東日本大震災による広域にわたる大規模な被害は、これまでの国や自治体等の防災政策や復興政策に対し多くの課題を投げかけた。その中で、大規模広域災害への災害対応の新たな仕組みとして、遠野市をはじめとする三陸地域地震災害後方支援の取り組みの有効性が評価された。また、クラウド環境を活用し情報を軸に公民協働により被災地を支援する災害時の機動的なリスクガバナンスの有効性が注目されました。

そこで、遠野市の広域後方支援活動を指揮した遠野市長、被災直後から広域後方支援活動を情報面で支援した独立行政法人防災科学技術研究所、防災政策、復興政策の研究者等とのパネルディスカッションを通じて、低頻度巨大災害のリスクガバナンスのあり方を、東日本大震災における応急対応から復旧・復興を事例として公共政策の視点から考えることを目的として、本シンポジウムを開催します。

## 2. 開催概要

- 主催：中央大学大学院公共政策研究科  
独立行政法人防災科学技術研究所
- 日時：平成23年6月26日（日曜日） 13時00分より15時40分
- 会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷（東京・市ヶ谷）
- 対象：自治体の危機管理・防災政策担当者  
中央大学の学部生、大学院生、教員、大学院卒業生、他大学受験生  
一般市民
- 参加費：無料

## 3. プログラム

- ・ 1. 挨拶 13:00-13:10  
植野妙実子（中央大学大学院公共政策研究科委員長）
- ・ 2. パネルディスカッション 13:10-15:40  
「巨大災害のリスクガバナンス  
～東日本大震災の応急対応から復旧・復興を公共政策の視点から考える～」  
パネリスト（順不同 敬称略）  
本田敏秋（岩手県遠野市長）  
佐藤隆雄（安全・安心な社会創造研究所 代表）  
名越健郎（時事通信社仙台支局長）  
コーディネーター  
長坂俊成（（独）防災科学技術研究所主任研究員・中央大学兼任講師）

## 4. パネリスト紹介

### 本田敏秋 岩手県遠野市長

1947年岩手県遠野市生まれ。岩手県職員を経て、2002年に遠野市長に初当選。2005年の合併により(新)遠野市の初代市長に就任。通算で3期目。日本のふるさと再生特区(通称「どぶろく特区」)をはじめ、「遠野遺産認定条例」など、地域の歴史・文化に自信と誇りが持てる地域づくりに取り組むほか、公設助産院『ねっと・ゆりかご』での遠隔健診や「すこやか親子手帳」の試み、ICTを活用した健康増進ネットワーク事業など健康づくりにも取り組む。宮城県沖地震と津波の発生を見据え、2007年から沿岸市町村と連携して「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想」を推進。東日本大震災では、被災地への後方支援活動に尽力。



### 佐藤隆雄 安全・安心な社会創造研究所 代表

1948年岩手県大船渡市生まれ。酒田大火以来、各地の災害現場を調査、国及び地方公共団体の防災調査・防災計画の立案に携わる。災害ボランティアのあり方に関し、イタリア・フランス・ドイツを訪問調査、また、アジア防災センター設立に関し、ベトナム・タイ・インドネシアを訪問調査、さらに、復興支援のあり方に関し、アメリカ FEMA やトルコ災害総局・地震研究所、イスタンブール大都市、インドネシア ジョグジャカルタをはじめとする7都市を訪問調査するなど、国外の防災調査も行っている。もう一つの専門領域として、住民と行政のパートナーシップによるまちづくり・むらづくりを提唱・実践し、成果をあげている。また、国土交通省国土計画局長私的諮問委員会「将来展望研究会」や、日本建築学会「都市防災・復興方策検討小委員会」、神奈川県「震災復興方策検討委員会」等の委員を務め、国土政策や災害復興研究にも携わっている。



### 名越健郎 時事通信社仙台支局長

1953年岡山県生まれ。東京外国語大学ロシア語科卒。時事通信社入社。バンコク、モスクワ、ワシントン、モスクワ各支局勤務、外信部長、編集局次長などを経て、現在、仙台支社長。

著書 『ジョークで読む国際政治』(2008、新潮社)  
『ジョージ・ブッシュの華麗なユーウツ』(2001、新潮社)  
『クレムリン秘密文書は語る』(1994、中央公論社) 他  
通信社の仙台支社長として東日本大震災に遭遇。報道の統括を担当。



### 長坂俊成 (独) 防災科学技術研究所主任研究員・中央大学兼任講師

1962年東京都生まれ。トロンプロジェクト、民間シンクタンク、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教授(特別研究)を経て、現在、独立行政法人防災科学技術研究所・社会防災システム研究領域・主任研究員、災害リスク情報の利活用研究プロジェクト・ディレクター。

コミュニティガバナンスとリスクガバナンスを高める「eコミュニティプラットフォーム」の開発とそれらを活用したリスクコミュニケーション手法や地域プロデュース手法の研究に従事している。また、東日本大震災の発生直後から公民協働により被災地の自治体はじめ、災害ボランティアセンター、地場産業、地域コミュニティ等の復旧・復興を「情報の相互運用性」を鍵として支援する研究活動を展開している。



## 5. 参加申込先

お名前、メールアドレス、電話番号を明記の上、シンポジウム事務局までご連絡ください。

◆シンポジウム事務局◆ 中央大学大学院事務室 公共政策研究科担当 小栗

【メールアドレス】 grad-sympo(at)tama.js.chuo-u.ac.jp  
※(at)は半角アットマークに変換ください。

【電話】 042-674-2621